議案第３８号

令和８年度

北杜市水道事業会計予算書

令和８年２月１７日提出

北杜市長　大　柴　邦　彦

令和８年度北杜市水道事業会計予算

（総　則）
第１条　令和８年度北杜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。
（１）給水戸数　　３０，２１６ 戸
（２）年間配水量　　１０，１５２，５２４ ㎥
（３）一日最大配水量　　３１，５４１ ㎥／日
（４）主な建設改良事業
１）社会資本整備総合交付金事業
・設計業務委託、配水管等布設替工事、舗装復旧工事
２）老朽管等施設更新事業
・設計業務委託、配水管等布設替工事、機器更新工事

（収益的収入及び支出）
第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　水道事業収益	２，１３９，５８０	千円
第１項　営業収益	１，０５６，４４７	千円
第２項　営業外収益	１，０８３，１３３	千円

支　　出

第１款　水道事業費用	２，２４２，６５９	千円
第１項　営業費用	２，１３１，５２６	千円
第２項　営業外費用	１０９，８３３	千円
第３項　特別損失	１，３００	千円

（資本的収入及び支出）
第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額９，０４３千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額９，０４３千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	１，２２３，８８１	千円
第１項　企業債	５８２，１００	千円
第２項　他会計補助金	１５０，９１６	千円
第３項　他会計負担金	３１３，７９４	千円
第４項　国県等補助金	５６，３５０	千円
第５項　工事負担金	７３，８６４	千円
第６項　基金繰入金	３０，０００	千円
第７項　その他資本的収入	１６，８５７	千円

支　　出

第１款　資本的支出	１，２３２，９２４	千円
第１項　建設改良費	６７０，１７６	千円
第２項　企業債償還金	５６１，５３９	千円
第３項　基金繰出金	２０９	千円
第４項　予備費	１，０００	千円

（債務負担行為）
第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限 度 額 （ 千 円 ）
水道施設の更新・耐震化及び水安全計画等策定業務について委託契約を締結すること。	令和９年度	３６，４９３

（企業債）
第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	５８２，１００	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（一時借入金）
第７条　一時借入金の限度額は、４００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）地方公営企業法施行令第１８条第２項ただし書きに該当する場合は、予定支出の各項において相互に流用することができる。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）職員給与費　　１１２，８７９ 千円

（他会計からの補助金）
第１０条　水道事業運営のため北杜市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
４３０，７０５千円とする。

予　算　説　明　書

令和８年度北杜市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 水道事業収益			2,139,580	
	1. 営業収益		1,056,447	
		1. 給水収益	1,003,702	水道料金
		5. その他の営業収益	52,745	消火栓維持管理負担金、設計・完成・指定店・督促・開栓手数料等
	2. 営業外収益		1,083,133	
		1. 受取利息及び配当金	1,108	預金・基金利息
		2. 他会計補助金	279,789	【基準外】管理費繰入金、公債費繰入金（利息分）等
		3. 他会計負担金	51,220	【基準内】管理費繰入金、公債費繰入金（利息分）等
		5. 長期前受金戻入	751,016	長期前受金収益化額

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 水道事業費用			2,242,659	
	1. 営業費用		2,131,526	
		1. 原水及び浄水費	863,303	給与、光熱水費、委託料（水質検査等）、受水費等
		2. 配水及び給水費	148,229	給与、光熱水費、委託料（水道台帳補正等）、修繕費等
		3. 受託工事費	34,500	補償工事、消火栓維持管理工事
		4. 業務費	127,159	給与、備消品費、委託料（公金徴収業務等）等
		5. 総係費	114,537	給与、報酬、負担金（各団体会費）等
		6. 減価償却費	823,798	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品
		7. 資産減耗費	20,000	固定資産除却費
	2. 営業外費用		109,833	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	86,833	企業債償還金利息
		2. 消費税及び地方消費税	23,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		1,300	
		5. その他特別損失	1,300	旧水道施設撤去

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 資本的収入			1,223,881	
	1. 企業債		582,100	
		1. 建設改良等の財源に充てるための企業債	582,100	水道事業債
	2. 他会計補助金		150,916	
		1. 他会計補助金	150,916	【基準外】公債費繰入金（元金分）等
	3. 他会計負担金		313,794	
		1. 他会計負担金	313,794	【基準内】消火栓設置、公債費繰入金（元金分）等
	4. 国県等補助金		56,350	
		1. 国庫補助金	32,600	社会資本整備総合交付金
		2. 県補助金	23,750	県補償費（水道管移設補償）
	5. 工事負担金		73,864	
		1. 水道加入金	73,864	水道加入負担金
	6. 基金繰入金		30,000	
		1. 基金繰入金	30,000	基金繰入金
	7. その他資本的収入		16,857	
		1. その他資本的収入	16,857	市補償費（水道管移設補償）

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 資本的支出			1,232,924	
	1. 建設改良費		670,176	
		1. 建設改良費	670,176	給与、委託料（設計業務等）、工事請負費等
	2. 企業債償還金		561,539	
		1. 企業債償還金	561,539	企業債償還金元金
	3. 基金繰出金		209	
		1. 基金繰出金	209	基金繰出金（利息分）
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予備費

令 和 8 年 度 給 与 費 明 細 書

1. 総　括　　（単位:千円）

区　分	職員数		給　与　費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		(1) 13	1,966	52,211	41,146	95,323	17,556	112,879
前年度		(1) 14	2,091	53,521	39,049	94,661	17,495	112,156
比　較	0	(0) △1	△ 125	△ 1,310	2,097	662	61	723

※( )内は、会計年度任用職員について外書き

（単位:千円）

	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外手当	管理職手当	児童手当	特殊勤務手当	退職手当負担金
手当の内訳	本年度	2,407	803	689	23,314	3,860	1,327	1,814	160	6,772
	前年度	1,486	977	1,013	23,090	3,160	1,039	1,165	180	6,939
	比 較	921	△ 174	△ 324	224	700	288	649	△ 20	△ 167

ア 会計年度任用職員以外の職員　　（単位:千円）

区　分	職員数		給　与　費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		13		52,211	40,377	92,588	17,109	109,697
前年度		14		53,521	38,338	91,859	17,020	108,879
比　較	0	△ 1	0	△ 1,310	2,039	729	89	818

（単位:千円）

	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外手当	管理職手当	児童手当	特殊勤務手当	退職手当負担金
手当の内訳	本年度	2,407	803	689	22,545	3,860	1,327	1,814	160	6,772
	前年度	1,486	977	1,013	22,379	3,160	1,039	1,165	180	6,939
	比 較	921	△ 174	△ 324	166	700	288	649	△ 20	△ 167

イ 会計年度任用職員　　（単位:千円）

区　分	職員数		給　与　費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		1	1,966		769	2,735	447	3,182
前年度		1	2,091		711	2,802	475	3,277
比　較	0	0	△ 125	0	58	△ 67	△ 28	△ 95

（単位:千円）

	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外手当	管理職手当	児童手当	特殊勤務手当	退職手当負担金
手当の内訳	本年度				769					
	前年度				711					
	比 較	0	0	0	58	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　明	備　考
給料	△ 1,310	給与改定に伴う増減分	1,712		給与改定率 3.44%
		昇給に伴う増加分	159		平均昇給率 1.28%
		その他の増減分	△ 3,181	職員の異動等による増減分	
手当	2,039	制度改正に伴う増減分	210		
		その他の増減分	1,829	職員の異動等による増減分	

3. 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たりの給与

区分		行政職	技能労務職
令和8年4月1日	平均給料月額(円)	323,100	
	平均給与月額(円)	370,400	
	平均年齢(歳/月)	38/05	
令和7年4月1日	平均給料月額(円)	304,500	
	平均給与月額(円)	330,600	
	平均年齢(歳/月)	37/09	

(2) 初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	200,300		200,300	
大学卒	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級	2	15.4	1級		
	2級	3	23.1	2級		
	3級	3	23.1	3級		
	4級	1	7.6	4級		
	5級	2	15.4			
	6級	2	15.4			
	7級					
	計	13	100.0	計		
令和7年4月1日現在	1級	2	14.3	1級		
	2級	5	35.7	2級		
	3級	2	14.3	3級		
	4級	1	7.1	4級		
	5級	3	21.4			
	6級	1	7.1			
	7級					
	計	14	100.0	計		

（級別の標準的な職務内容）

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行　政　職	主事 技師	主任	主査	副主幹	課長補佐 主幹	課長	局長
技能労務職	技能職 労務職	相当の技能又は経験を要する技能労務職	高度の技能又は経験を要する技能労務職	総括 技能主任			

（4）昇給

区　分			合計	行政職	技能労務職
本年度	職　員　数　(A)(人)		13	13	
	昇給に係る職員数　(B)(人)		13	13	
	号級数別内訳	2号級(人)			
		4号級(人)	13	13	
		6号級(人)			
		8号級(人)			
	比率　(B)　／　(A)　(%)		100.0	100.0	
前年度	職　員　数　(A)(人)		14	14	
	昇給に係る職員数　(B)(人)		14	14	
	号級数別内訳	2号級(人)			
		4号級(人)	14	14	
		6号級(人)			
		8号級(人)			
	比率　(B)　／　(A)　(%)		100.0	100.0	

（5）特殊勤務手当

区　分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	
支給対象職員の比率(8年1月1日現在)(%)	46.2	46.2	
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急業務手当		

（6）期末手当、勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備　考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.325	2.325	4.65	
前年度	2.300	2.300	4.60	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	

（7）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年 勤続者 (月分)	25年 勤続者 (月分)	35年 勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措　置　等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2～20%)	
一般会計の制度 (支給率等)	同　上	同　上	同　上	同　上	同　上	

（8）その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　一	
通勤手当	同　一	
住居手当	同　一	
管理職手当	同　一	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込額）		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他
上下水道事業の検針及び公金徴収業務に係る委託料	410,850	令和５年度～令和７年度	135,054	令和８年度～令和９年度	275,796	－	410,850	－	－

令和７年度北杜市水道事業予定貸借対照表

（令和 8年 3月31日）

（単位：千円）

《資　産　の　部》

1　固定資産				
（1）有形固定資産				
イ　土地		286,125		
ロ　建物	559,057			
建物減価償却累計額	△445,653	113,404		
ハ　構築物	38,914,318			
構築物減価償却累計額	△22,784,652	16,129,666		
ニ　機械及び装置	5,340,859			
機械及び装置減価償却累計額	△4,546,338	794,521		
ホ　車両及び運搬具	19,900			
車両及び運搬具減価償却累計額	△19,900	0		
ヘ　工具、器具及び備品	1,230			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△252	978		
有形固定資産合計			17,324,694	
（2）投資その他の資産				
イ　基金		74,080		
投資その他の資産合計			74,080	
固定資産合計				17,398,774
2　流動資産				
（1）現金預金			359,322	
（2）未収金			75,211	
（3）貸倒引当金			△10,595	
流動資産合計				423,938
資　産　合　計				17,822,712

（単位：千円）

《負　債　の　部》

3　固定負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,677,957		
ロ　その他の企業債	4,954		
企業債合計		4,682,911	
固定負債合計			4,682,911
4　流動負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	560,302		
ロ　その他の企業債	1,237		
企業債合計		561,539	
（2）未払金		636	
（3）引当金			
イ　賞与引当金	6,084		
ロ　法定福利費引当金	1,241		
引当金合計		7,325	
（4）預り金		51,775	
（5）その他流動負債		129	
流動負債合計			621,404
5　繰延収益			
長期前受金		30,888,820	
長期前受金収益化累計額		△19,882,455	
繰延収益合計			11,006,365
負　債　合　計			16,310,680

《資　本　の　部》

6　資本金			1,328,784
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
（2）利益剰余金			
イ　積立金	22,600		
ロ　当年度未処分利益剰余金	160,648		
利益剰余金合計		183,248	
剰余金合計			183,248
資　本　合　計			1,512,032
負　債　資　本　合　計			17,822,712

令和７年度北杜市水道事業予定損益計算書

（令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで）

（単位：千円）

1　営業収益			
（1）給水収益	917,399		
（2）受託工事収益	1,210		
（3）その他営業収益	10,930	929,539	
2　営業費用			
（1）原水及び浄水費	772,695		
（2）配水及び給水費	147,136		
（3）受託工事費	1,100		
（4）業務費	102,998		
（5）総係費	59,525		
（6）減価償却費	862,790		
（7）資産減耗費	20,000	1,966,244	
営　業　損　失			1,036,705
3　営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	1,121		
（2）他会計補助金	265,198		
（3）他会計負担金	47,625		
（4）長期前受金戻入	828,723		
（5）雑収益	760	1,143,427	
4　営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	81,369		
（2）雑支出	36,842	118,211	1,025,216
経　常　損　失			11,489
5　特別利益		0	
6　特別損失			
（1）その他特別損失	1,091	1,091	△1,091
当年度純損失			12,580
前年度繰越利益剰余金			173,228
当年度未処分利益剰余金			160,648

令和８年度北杜市水道事業予定貸借対照表

（令和 9年 3月31日）

（単位：千円）

《資　産　の　部》

1　固定資産				
（1）有形固定資産				
イ　土地		286,125		
ロ　建物	559,057			
建物減価償却累計額	△454,537	104,520		
ハ　構築物	39,520,529			
構築物減価償却累計額	△23,535,799	15,984,730		
ニ　機械及び装置	5,508,403			
機械及び装置減価償却累計額	△4,609,884	898,519		
ホ　車両及び運搬具	19,900			
車両及び運搬具減価償却累計額	△19,900	0		
ヘ　工具、器具及び備品	1,230			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△473	757		
有形固定資産合計			17,274,651	
（2）投資その他の資産				
イ　基金		44,289		
投資その他の資産合計			44,289	
固定資産合計				17,318,940
2　流動資産				
（1）現金預金			375,438	
（2）未収金			72,411	
（3）貸倒引当金			△7,795	
流動資産合計				440,054
資　産　合　計				17,758,994

（単位：千円）

《負　債　の　部》

3　固定負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,825,600		
ロ　その他の企業債	3,716		
企業債合計		4,829,316	
固定負債合計			4,829,316
4　流動負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	515,857		
ロ　その他の企業債	1,238		
企業債合計		517,095	
（2）未払金		636	
（3）引当金			
イ　賞与引当金	6,347		
ロ　法定福利費引当金	1,252		
引当金合計		7,599	
（4）預り金		51,775	
（5）その他流動負債		129	
流動負債合計			577,234
5　繰延収益			
長期前受金		31,539,654	
長期前受金収益化累計額		△20,633,474	
繰延収益合計			10,906,180
負　債　合　計			16,312,730

《資　本　の　部》

6　資本金			1,328,784
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
（2）利益剰余金			
イ　積立金	22,600		
ロ　当年度未処分利益剰余金	94,880		
利益剰余金合計		117,480	
剰余金合計			117,480
資　本　合　計			1,446,264
負　債　資　本　合　計			17,758,994

令和８年度北杜市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで）

（単位：千円）

１．業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 65,770
減価償却費	823,798
固定資産除却費	20,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	263
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,800
長期前受金戻入額	△ 751,016
受取利息及び受取配当金	△ 1,108
支払利息	86,833
未収金の増減額（△は増加）	2,800
小計	113,011
利息及び配当金の受取額	1,108
利息の支払額	△ 86,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,286
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 793,755
国庫補助金等による収入	169,266
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	481,567
基金の取り崩しによる収入	30,000
基金の積み立てによる支出	△ 209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,131
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	663,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 560,302
その他の企業債の償還による支出	△ 1,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,961
資金増加額（又は減少額）	16,116
資金期首残高	359,322
資金期末残高	375,438

注　記

1　重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

ア．有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　定額法による。

ただし、取替資産については、取替法による。

・主な耐用年数

建　物	７年～５０年
構築物	１０年～６０年
機械及び装置	６年～２０年
車両及び運搬具	５年
工具、器具及び備品	５年

（2）引当金の計上方法

ア．退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ．賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ．法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（3）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2　予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は２，６７３，２０５千円である。

3　セグメント情報

北杜市水道事業は単一セグメントであるため、報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額の記載を省略している。

4　リース契約により使用する固定資産

該当なし。

5　その他

（1）賞与引当金の取り崩し

当該年度に支給する期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金６，０８４千円の取り崩しを見込んでいる。

（2）法定福利費引当金の取り崩し

当該年度に支給する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金１，２４１千円の取り崩しを見込んでいる。